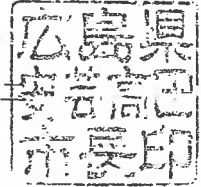


令和3年10月15日

安芸高田市議会議長 宍戸 邦夫 様

安芸高田市長 石丸 伸



常任委員会の例月開催について

全員協議会への提出案件に係る一連のやりとり（裏面参照）の中で、議会側から「全員協議会での市長報告は、各常任委員会で受けることが適当と判断している」との回答がありました。しかし、総務文教、産業厚生両常任委員会（以下「両常任委員会」という。）は、原則、定例会の会期中しか開催されず適時性を欠きます。

つきましては、十分な情報提供、意見交換の機会を確保するため、両常任委員会を例月開催するよう要望します。

8月下旬 総務文教常任委員長から議会事務局を経由して、下記4案件を令和3年第3回定例会会期中に開催される総務文教常任委員会に報告事項として提出を求められた。

- (1) 給食センターについて 来期の状況進捗確認
- (2) みんなの廃校プロジェクト 進捗状況の報告
- (3) 8月豪雨災害における避難所の運営状況について
- (4) 副市長公募に応募された方々の選考基準及び選考結果について

9月3日 上記4件のうち(4)については、市長から、『行財政上の重要課題であるため、全員協議会で報告したい』との意向があった。これを受け、議会事務局にその旨を口頭で打診した。議会事務局からはその場で、正副議長等と協議後に結果を報告するとの回答があった。

同日、議会事務局から、『正副議長に確認した結果、「市長から、報告は委員会主義で行う旨の発言もあったことから、報告は委員会で行うべき」と回答を得た』との回答があった。

9月6日 市長へ上記内容を報告したところ、議会とのやり取りを公開するため、全員協議会で報告を受けない理由を正確に記録しておくように指示を受けた。これを受け、議会事務局に、再度理由の確認を行った。

議会事務局によると『1月20日の全員協議会以降、例年は全員協議会で報告が行われる案件の報告がなされなくなっていたため、4月27日の正副議長定例4者会議において議長が市長に確認し、報告は委員会主義で行うことが適切との回答を得ていることから、正副議長がそのように判断した』とのことであった。

9月7日 市長から「今後、全員協議会において市長報告は一切受けない方針にした、と理解して良いか」確認するよう指示を受けため、議会事務局に確認を求めた。

10月6日 議会側から「全員協議会での市長報告は、今後は各常任委員会で受けることが適当と判断している」との回答があった。